

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	106,140	108,438	252,777
経常利益	(百万円)	3,077	3,930	21,084
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,652	1,995	11,568
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	76	3,921	11,806
純資産額	(百万円)	225,981	227,661	233,666
総資産額	(百万円)	369,105	377,404	391,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.21	38.82	220.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.20	38.82	220.02
自己資本比率	(%)	60.5	59.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,770	446	17,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,032	1,059	11,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,769	5,294	16,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,758	33,723	38,207

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.98	17.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジネスウェア事業)

「青山洋服商業(上海)有限公司」及び「上海服良工贸有限公司」は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結子会社として連結範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	75,020	74,608	411	100.6	2,572	2,174	397	118.3
カジュアル事業	8,241	8,605	364	95.8	161	218	56	
カード事業	2,475	2,268	206	109.1	985	847	137	116.2
印刷・メディア事業	5,083	5,049	33	100.7	88	97	8	
雑貨販売事業	8,108	7,985	122	101.5	416	410	6	101.6
総合リペアサービス事業	6,061	5,627	433	107.7	269	17	251	
その他	4,833	3,359	1,473	143.9	58	6	52	974.2
調整額	1,385	1,365	20		30	19	10	155.6
合計	108,438	106,140	2,297	102.2	3,543	3,124	418	113.4

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より「青山洋服商業(上海)有限公司」及び服良(株)の子会社である「上海服良工贸有限公司」を、ビジネスウェア事業に含めております。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米や新興国等の海外経済への懸念や地政学リスクの高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,084億38百万円(前年同期比102.2%)

営業利益 35億43百万円(前年同期比113.4%)

経常利益 39億30百万円(前年同期比127.7%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 19億95百万円(前年同期比120.8%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は750億20百万円(前年同期比100.6%)、セグメント利益(営業利益)は25億72百万円(前年同期比118.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」を5店舗、「ザ・スーツカンパニー」を3店舗、レディス専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では「洋服の青山」において、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトリブ)」をイメージキャラクターに起用し、テレビCM等によりスーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。商品面では「接触冷感」「高通気性」といった夏場の快適機能を備えたドレスシャツや、梅雨時期に対応した防水ビジネスシューズなど高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディスにつきましては、サマーフォーマルの種類を過去最大の13種類、着数についても前年比1.5倍の品揃えで販売を強化した結果、好調に推移いたしました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比98.0%の756千着、平均販売単価は前年同期比98.4%の27,946円となりました。

こうしたことなどから、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比98.1%となりました。

<ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上	105.0	99.8	98.1
客数	99.2	97.1	98.8
客単価	105.8	102.8	99.3

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
販売着数(千着)	782	772	756
平均販売単価(円)	27,803	28,393	27,946

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年9月末現在)> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店(4月~9月)	5	0	3	0	0	0	2	10
閉店(4月~9月)	1	1	0	0	1	0	0	3
期末店舗数(9月末)	809	7	52	14	0	4	10	896

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、カジュアル市場の低迷等により、売上高は82億41百万円(前年同期比95.8%)、セグメント損失(営業損失)は1億61百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2億18百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年9月末現在)> (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月~9月)	0	0	0
閉店(4月~9月)	1	0	0
期末店舗数(9月末)	8	9	34

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は24億75百万円（前年同期比109.1%）、セグメント利益（営業利益）は9億85百万円（前年同期比116.2%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成28年8月期	平成29年2月期	平成29年8月期
有効会員数（万人）	404	407	410
営業貸付金残高（百万円）	50,206	53,939	54,695

印刷・メディア事業〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は50億83百万円（前年同期比100.7%）、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）97百万円）となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は81億8百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）は4億16百万円（前年同期比101.6%）となりました。

なお、平成29年8月末の店舗数は118店舗であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は60億61百万円（前年同期比107.7%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は2億69百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成29年9月末現在）> （単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～9月）	14	7	3	24
閉店（4月～9月）	4	2	1	7
期末店舗数（9月末）	309	272	34	615

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「セカンドストリート」を1店舗、「焼肉きんぐ」を3店舗、「ゆず庵」を2店舗、「ダブルティー」を1店舗出店したことなどから、売上高は48億33百万円（前年同期比143.9%）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前年同期比974.2%）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成29年9月末現在）> （単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～9月）	1	0	3	2	1	0
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	11	2	27	11	5	1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,892億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ145億85百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が32億5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が81億4百万円、有価証券が62億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,880億91百万円となり前連結会計年度末と比べ6億33百万円増加いたしました。この要因は、のれんが2億80百万円、長期繰延税金資産が5億33百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が3億18百万円、投資有価証券が19億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,774億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ139億65百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は470億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ117億41百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が44億90百万円、電子記録債務が43億72百万円、未払法人税等が20億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,027億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億81百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,497億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億59百万円減少いたしました。

純資産合計は2,276億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億5百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が11億57百万円、為替換算調整勘定が5億56百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が39億79百万円減少し、自己株式による減少額が39億63百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ44億84百万円減少し、337億23百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、93億23百万円増加し、4億46百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億25百万円増加し、仕入債務の増減額が24億円、未払金の増減額が14億65百万円、法人税等の支払額が36億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、70億91百万円増加し、10億59百万円の資金の獲得となりました。

資金増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が20億44百万円、有価証券の取得による支出が176億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が144億28百万円減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、54億74百万円増加し、52億94百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、社債の償還による支出が110億円、自己株式の取得による支出が10億円それぞれ減少し、長期借入による収入が65億円、短期借入金の純増減が12億円増加したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、社債の発行による収入が109億34百万円減少し、長期借入金の返済による支出が30億円増加したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		55,394,016		62,504		62,526

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,088	12.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,093	9.19
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1内 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,982	8.99
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,000	5.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：香港上海銀行東京支店) (常任代理人：三井住友信託銀行株式会社)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	2,458	4.43
青山 理	広島県福山市	1,661	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,469	2.65
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,298	2.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常人代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BE E CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U S (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,212	2.18
星野商事株式会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.80
計		29,264	52.83

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式 4,237千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
 3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 7,088千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 5,093千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,469千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,237,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,123,900	511,239	
単元未満株式	普通株式 32,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		511,239	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	4,237,800		4,237,800	7.65
計		4,237,800		4,237,800	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	47,753
受取手形及び売掛金	19,233	11,128
有価証券	20,099	13,800
商品及び製品	50,898	54,104
仕掛品	1,095	1,271
原材料及び貯蔵品	1,451	1,613
営業貸付金	53,939	54,695
その他	6,956	5,107
貸倒引当金	255	259
流動資産合計	203,801	189,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,362	61,783
土地	36,948	37,125
その他（純額）	11,529	11,250
有形固定資産合計	109,840	110,159
無形固定資産		
のれん	12,736	12,455
その他	8,428	8,317
無形固定資産合計	21,164	20,773
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,122	27,149
その他	29,359	30,056
貸倒引当金	28	46
投資その他の資産合計	56,452	57,158
固定資産合計	187,457	188,091
繰延資産合計	109	96
資産合計	391,369	377,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,355	14,865
電子記録債務	17,030	12,658
短期借入金	2,050	3,050
未払法人税等	4,350	2,252
賞与引当金	1,795	1,792
その他	14,161	12,382
流動負債合計	58,742	47,001
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,500	62,500
退職給付に係る負債	6,070	6,149
ポイント引当金	3,115	3,031
その他	7,274	7,060
固定負債合計	98,960	102,741
負債合計	157,702	149,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	134,291	130,312
自己株式	13,701	17,664
株主資本合計	245,628	237,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,987
繰延ヘッジ損益	21	12
土地再評価差額金	16,142	16,098
為替換算調整勘定	162	393
退職給付に係る調整累計額	301	230
その他の包括利益累計額合計	14,755	12,935
新株予約権	8	6
非支配株主持分	2,785	2,905
純資産合計	233,666	227,661
負債純資産合計	391,369	377,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	106,140	108,438
売上原価	47,634	48,464
売上総利益	58,506	59,973
販売費及び一般管理費	1 55,381	1 56,429
営業利益	3,124	3,543
営業外収益		
受取利息	78	59
受取配当金	107	118
不動産賃貸料	540	554
為替差益		77
その他	200	214
営業外収益合計	926	1,023
営業外費用		
支払利息	69	64
デリバティブ評価損	393	70
不動産賃貸原価	446	435
為替差損	15	
その他	49	65
営業外費用合計	974	636
経常利益	3,077	3,930
特別利益		
固定資産売却益	48	0
投資有価証券売却益	20	
特別利益合計	68	0
特別損失		
固定資産除売却損	115	60
減損損失	117	331
特別損失合計	233	392
税金等調整前四半期純利益	2,912	3,537
法人税等	1,121	1,387
四半期純利益	1,790	2,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	1,995

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,790	2,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	1,158
繰延ヘッジ損益	20	8
為替換算調整勘定	1,284	552
退職給付に係る調整額	68	69
その他の包括利益合計	1,867	1,771
四半期包括利益	76	3,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	3,771
非支配株主に係る四半期包括利益	125	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,912	3,537
減価償却費	4,711	4,505
減損損失	117	331
のれん償却額	524	611
社債発行費	24	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	21
賞与引当金の増減額（は減少）	61	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	215	183
ポイント引当金の増減額（は減少）	69	83
受取利息及び受取配当金	185	177
支払利息	69	64
投資有価証券売却損益（は益）	20	
固定資産除売却損益（は益）	67	60
デリバティブ評価損益（は益）	393	70
売上債権の増減額（は増加）	8,564	8,144
営業貸付金の増減額（は増加）	1,290	756
たな卸資産の増減額（は増加）	3,046	3,361
仕入債務の増減額（は減少）	11,089	8,688
未払金の増減額（は減少）	3,293	1,827
未払消費税等の増減額（は減少）	1,154	1,094
その他	866	822
小計	3,347	2,376
利息及び配当金の受取額	162	144
利息の支払額	69	54
法人税等の支払額	6,516	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,770	446

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,905	15,860
定期預金の払戻による収入	17,438	16,367
有価証券の取得による支出	40,500	22,900
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	41,428	27,000
有形固定資産の取得による支出	3,926	2,622
有形固定資産の売却による収入	50	2
無形固定資産の取得による支出	178	504
投資有価証券の取得による支出	0	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,178	
貸付けによる支出	45	61
貸付金の回収による収入	7	9
敷金及び保証金の差入による支出	557	271
敷金及び保証金の回収による収入	278	145
その他	55	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,032	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	1,000
長期借入れによる収入	500	7,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000
社債の発行による収入	10,934	-
社債の償還による支出	11,000	-
自己株式の売却による収入	19	13
自己株式の取得による支出	5,005	4,005
配当金の支払額	5,649	5,996
非支配株主への配当金の支払額	25	30
その他	343	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,769	5,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,668	4,623
現金及び現金同等物の期首残高	48,426	38,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,758	1 33,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、青山洋服商業(上海)有限公司及び上海服良工貿有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	14,224百万円	14,730百万円
退職給付費用	358百万円	383百万円
賞与引当金繰入額	1,451百万円	1,488百万円
広告宣伝費	4,880百万円	4,684百万円
ポイント関連費用	1,109百万円	1,093百万円
賃借料	13,114百万円	13,411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	40,225 百万円	47,753 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,466 百万円	16,730 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	百万円	2,700 百万円
現金及び現金同等物	21,758 百万円	33,723 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,649	105	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,624	50	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日及び平成28年8月22日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は12,226百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,557	50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日及び平成29年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は17,664百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	74,509	8,605	2,052	4,005	7,985	5,622	102,781	3,359	106,140		106,140
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98		216	1,044	0	5	1,365		1,365	1,365	
計	74,608	8,605	2,268	5,049	7,985	5,627	104,146	3,359	107,506	1,365	106,140
セグメント利益又は 損失()	2,174	218	847	97	410	17	3,099	6	3,105	19	3,124

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで65百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で0百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	74,907	8,241	2,257	4,058	8,108	6,031	103,605	4,832	108,438		108,438
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	0	218	1,024	0	29	1,385	0	1,385	1,385	
計	75,020	8,241	2,475	5,083	8,108	6,061	104,990	4,833	109,824	1,385	108,438
セグメント利益又は 損失()	2,572	161	985	88	416	269	3,454	58	3,513	30	3,543

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで272百万円、「カジュアル事業」セグメントで3百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31.21 円	38.82 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,652	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,652	1,995
普通株式の期中平均株式数(株)	52,943,458	51,409,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.20 円	38.82 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	13,095	1,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間185,900株、当第2四半期連結累計期間185,650株であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 53万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.96%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年11月14日～平成29年12月22日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	2,557百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。